

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	7 -	事業名	選挙啓発事業	担当部課	総務部行政課
------	-----	-----	--------	------	--------

基本情報	総合計画	基本方針	5	みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計	1	一般会計
		分野別項目	1	住民と行政が協働するまちづくりを進める	款	2	総務費
		施策の進め方	-		項	4	選挙費
	まちづくり 行程表	フラッグ	F1	「つながり」～一人ひとりに役割と居場所があるまち～	目	2	選挙啓発費
		政策分類	1	住民の力を生かした新しい役割分担の仕組みをつくる	大事業	2	選挙啓発事業
	その他(関係法令、要綱等)		・公職選挙法				
事業開始の背景、経緯等		公職選挙法第6条の規定により、常時の啓発に努めることとされており、本市では昭和59年6月に明るい選挙推進協議会を選挙管理委員会の付属機関として設立し、現在まで選挙啓発を実施している。					

事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて通常時及び選挙時の啓発活動について検討し、実施する。					
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市民					
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) ・選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる ・小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る					
	事業を構成する事務事業	① 選挙啓発事業	現状維持	④			
		②		⑤			
		③		⑥			

コスト推移	項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業費(A)	千円	決算	予算			380	335
決算						310	331	
人件費(B)	千円	決算			3,895	3,361		
総コスト(A)+(B)	千円	決算			4,205	3,692		

成果推移	成果指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	A 「選挙」に興味を持った割合	%	目標		—	—	—	80
実績					—	—	94	
B ポスター応募者数	人	目標		55	55	55	55	55
			実績		52	60	65	69
C		目標						
			実績					

【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)

A 将来的な投票率の向上につなげるため、中学生を対象とした選挙出前トークで「選挙」に興味を持った生徒の割合を成果指標とした。

B 選挙啓発における市民の関心度を測るため、小学生から高校生までを対象とした明るい選挙啓発ポスターの応募数を成果指標とした。

C

環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ・近隣の実施市町：瀬戸市、尾張旭市、日進市、豊明市、東郷町 ・投票率については、国政選挙や地方選挙において差がある。
------	-----------------------	---

評価	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) ・「選挙」に興味を持った割合及びポスター応募者数ともに目標を上回った。
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) ・事務事業は投資的な位置付けではあるが、投票率の向上にも少し反映できるとよい。 ・活動を通じ、学生から親(大人)へ選挙啓発が図れるとよい。

今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会合同会議にて投票率が上がるような啓発方法を模索する。
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 継続して選挙出前トークや明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、この活動を通じ、大人へも選挙啓発を図ることにより投票率の向上につなげる。

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

		事業名		選挙啓発事業										
番号	①	事務事業名	選挙啓発事業		款	2	項	4	目	2	大事業	2	中事業	1
事務事業の期間	事務事業開始年度		昭和59年		終了（予定）年度	—								

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか)
	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象 各種選挙での投票率の向上を図るため期日前投票期間中の選挙啓発活動、明るい選挙啓発ポスター募集、選挙出前トーク等を実施する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか)
	<ul style="list-style-type: none"> 選挙に対する関心を高め、投票行動につなげる 小学生の時期から選挙に関する意識の向上を図る

2. コスト推移

項目	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業費	千円	予算			380	335	277
		決算			310	331	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
生徒出前トーク参加生徒数	人	目標	—	—	—	400	400
		実績	76	128	280	428	
ポスター応募者数	人	目標	55	55	55	55	55
		実績	52	60	65	69	

4. 事務事業を取り巻く環境変化

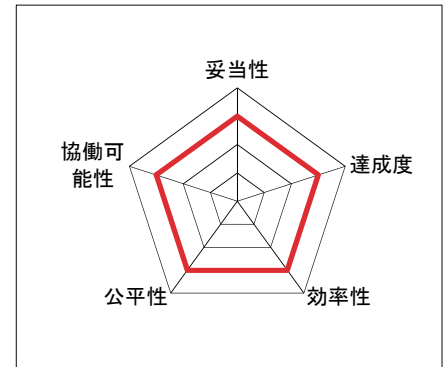
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など)
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年の公職選挙法の改正により、選挙権の年齢が満18歳以上となった。 平成28年度より中学校での選挙出前トークを市（明推協）で実施するようになった。

5. 前年度からの改善状況

<参考：前年度の事務事業評価のコメント>
<ul style="list-style-type: none"> 活動について、近年は目標を達成できているが、次年度はスケジュール等を見直しながらさらに前進できるよう努める。 県と連携し、公職選挙法の定めにより、啓発事業を実施しており、今後も継続した活動が必要と考える。
(何をどのような状態に改善したのか)
<ul style="list-style-type: none"> 選挙出前トークでは、立候補役を担ってもらうなど生徒が参加出来る仕組みを増やした模擬投票に改善し、活動の見直しなどを進めることができた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【アピールポイント】

(活動内容でアピールしたいこと、良かったことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 選挙出前トークの生徒のアンケートでは、「選挙に興味を持った」生徒が94%、「大人になったら投票に行く」生徒が96%であり、出前トークの活動は一定の効果があった。

【ウイークポイント】

(活動内容で失敗したこと、改善が必要なことなど)
<ul style="list-style-type: none"> 活動を通じ、学生から親（大人）へ選挙啓発が図れるとよい。

7. 今後の方向性

現状維持

【コメント】

(改善の方法、今後の具体的展開など)
<ul style="list-style-type: none"> 継続して選挙出前トークや明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、この活動を通じ、大人へも選挙啓発を図ることにより投票率の向上につなげる。 特に選挙出前トークでは、長久手市選挙管理委員会・明るい選挙推進協議会とともに、生徒の選挙への意識の向上をより図れるよう努めていく。